

## 独立行政法人大学入試センターに係る業務の実績に関する評価（平成13年度）

### 全体評価

評価項目	評 価 の 結 果
業務運営	<p>事務組織については組織全体の業務を細部まで精査し、現行業務を、より効率的に実施できるよう積極的に改組等を行い、研究組織については、横断的な諸問題に総合的に対応するため大講座制に改組するなど、全体的に年度計画に基づいた業務運営が着実に実施されており、法人化初年度としての業務運営は円滑に実施されていると評価できる。</p> <p>なお、人事交流についても積極的に行われているところであるが、今後も一層効率的な業務運営が図れるよう、引き続き積極的な検討及び実施に努めていただきたい。</p>
理事長の主導性	<p>法人化初年度の組織の再編と事業運営等の状況から判断すると、組織上、各種委員会や所内会議等を整備するなどして、理事長の主導性が発揮できるような組織体制ができたことと評価でき、センターが一丸となって法人化への一歩を踏み出す意気込みを感じさせた。</p> <p>次年度以降、更なる主導性を発揮し、センター試験の円滑な実施や調査研究活動について、試験研究統括官等と連携しつつ、一層推進することを期待する。</p>
効率化	<p>各種委員会を再編し、開催回数を削減したり、理事長への意思が直結するような体制に組織を改編したことなどについては評価できる。今後その実効性に期待したい。</p>
組織の整備	<p>事務組織を再編し、事務情報化のための具体的取組が行われるなど、法人化に当たっての自主的な取組について、高く評価できる。</p> <p>今後、それら整備した組織によって、業務がどのように効率的に、かつ柔軟に処理できるようになったかなどについても分析し、次年度以降に生かしてもらいたい。</p>
収益性	<p>平成13年度センター試験においては、志願者数が60万人に達し、検定料収入が増加した中で、一定の業務運営が、適正な収益状況のもとに実施できたことについて評価できる。</p>
人事の適正	<p>研究開発部における研究課題の特殊性からくる交流の困難性やセンター業務全体として業務過多にあるといった状況の中で、それらの状況を加味した上での適切な人事が行われたと判断される。</p> <p>今後は、教科科目委員会への私立大学教員の登用や国立大学のみならず、一部民間との人事交流も行い、センター内の経営的・人的資源を増やすことも検討する必要があると考える。</p>
事業活動	<p>センター業務の中心であるセンター試験の実施に関する信頼性は高く、おおむね適切に事業活動が実施されたと評価できる。今後、調査研究等に関しても、更なる努力を期待したい。</p>
センター試験の実施	<p>適正な実施が行われていると評価できる。センター試験は、これまでのセンターの努力により、社会に定着した信頼性のある試験となっており、今後とも危機管理も含め、更なる注意を払った事故のない試験の実施を期待したい。</p> <p>なお、出題内容については、おおむね良好であるが、問題訂正などが起こらぬよう、万全を期してもらいたい。</p>
調査研究	<p>研究体制、研究計画が整備されつつあり評価できるが、調査研究業務の目標に、より即した研究内容となるよう精査が必要である。今後、研究成果がセンター試験、各大学の個別試験及び国の施策等へ、一層生かされる努力をしてもらいたい。</p>
大学進学情報提供	<p>各種説明会等を通じ、積極的かつ効果的な情報提供が実施されている。特にハートシステムに関しては、受験生等、利用者の利便性を考慮し、平成13年からインターネット化したことについては、高く評価できる。</p>
財務会計	<p>センターの業務の特殊性にかんがみ、適切に執行され、財務管理も健全に行われている。また、業務の効率化を図ることにより、1%の効率化についても年度目標どおり達成できている。</p>
その他	<p>全体的に業務過多の状況で現行業務を行っていく中、高等学校教育への影響などを考慮し、新学習指導要領に対応した、平成18年度からのセンター試験の教科・科目等について、前倒しで中間まとめを公表した迅速な対応は評価できる。</p> <p>今後、リスニングテストの実施等に関し、様々な問題について具体性を持った検討を進めていただきたい。</p>
総 評	<p>これまでの着実な業務の実施により、社会的に信頼の基盤はできている。法人化を機会に、組織や事業形態が見直され、理事長の主導性も出てきており、若干の改善点、検討課題はあるものの、全体として中期目標の達成に貢献する事業展開がなされたと評価できる。</p> <p>今後、センターが独立行政法人としての主体性を持ちつつ、どのように業務を遂行していくか期待したい。</p>

\* 「収益性」については、大学入試センターの収入は9割以上が検定料で賄われており、その検定料の額については、省令で定められ、大学入試センター独自で決定ができないこと、志願者数については、18歳人口の減少や進学率の増減、利用大学の増加などに左右されること等大学入試センターの努力によらないところが多分にあることを念頭においた上で評価を行う。

項目別評価

1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評価	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
(1) 大学、高等学校その他の関係機関との連携協力に留意した組織を整備し、業務の効率化を図る。	(1) 組織の整備状況	法人の自己評価を参考にしつつ定性的評価を実施し、委員の協議により評価を決定（以下「委員の協議により評価を決定」と表記する。）			事務組織、研究組織及び各種委員会組織に関して、独立行政法人制度の趣旨を踏まえ、センター法第13条に規定する大学、高等学校その他の関係機関及び関係団体との連携協力体制の整備に努めるとともに、業務の効率化を図るべく、すべての組織について見直しを行った。	A	事務組織、研究組織及び各種委員会等に関し、全体として初年度に計画されたとおりの組織の整備、業務の効率化が図られている。	・ 今後、業務内容等について、引き続き、更なる検討を進めることが望ましい。
事務組織については、各組織の業務を精査し、必要に応じて組織の見直しを行うとともに、積極的に国立大学等と人事交流を行う。 (年度計画) 事務組織の業務を精査し、事務組織を改編するとともに、積極的に国立大学等と人事交流を行う。	事務組織の整備状況	「委員の協議により評価を決定」			事務組織に関し、2部6課という大枠については従来と同様であるが、組織全体の業務を係単位まで精査し、課内における係の構成や事務分掌を、より効率的に業務を遂行できるよう改組した。 人事交流は、従来から人事の停滞・硬化を防止するとともに、職務の相互牽制を高め、職員の士気高揚を図るため、国立大学等と積極的に行っており、平成13年度においては、課長補佐以下の事務系職員77人のうち34人、約44%が人事交流者となっている。	A	独立行政法人化に当たり、組織全体の業務を係単位まで精査したり、人事の停滞・硬化を防止し、職務の相互牽制、職員の士気高揚を図るため、国立大学等と交流するなど、積極的に取り組んでいる。	・ 人事交流は、今後、民間や私立大学等と行うことも検討すべきである。 ・ 固有の専門性の高いポストについては、専門職の育成を優先して考慮し、定期的な人事異動とは切り離して検討することも必要。
研究組織については、円滑に研究が遂行されるよう研究組織での連携協力体制及び事務組織との連携協力体制を見直すとともに、積極的に大学等と人事交流を行う。 (年度計画) 円滑に研究が遂行されるよう研究組織を大講座に改組するとともに大学等と人事交流について検討を行う。	研究組織の改組状況	「委員の協議により評価を決定」			研究組織に関し、時代の要請に適切に対応した総合的で柔軟な研究体制を構築するため、従来の小講座8部門+1客員部門制を大講座3部門+1客員部門に改組した。 人事交流は、主たる研究課題が「大学入学者選抜の改善に関する調査研究」とかなり特殊なことから容易ではないが、2人の教官が既存専門分野で成果を上げ、他大学に転出したことは、研究開発部が研究者の養成機関としての機能も十分担っているものと考えている。	A	人事交流の実績や、研究組織の改組をはじめとした研究開発部の自己点検、研究の活性化及び研究者等のモラルの向上を目指した任期制の導入など、積極的に整備を進めている。	・ 今後、一層実効的な組織になるよう、引き続き、積極的な取り組みが望まれる。
事務及び研究組織以外の組織は、大学関係者及び高等学校関係者等との緊密な連携協力体制の整備の必要性を踏まえたものとするともに、それぞれの必要性を十分に踏まえた上で効率的な運営が可能となるよう適切に見直す。 (年度計画) 各種委員会組織を、大学関係者及び高等学校関係者等との緊密な連携協力体制の整備の必要性を踏まえたものに改編する。	各種委員会組織の改編状況	「委員の協議により評価を決定」			主に外部の委員で構成される委員会に関し、大学及び高等学校等の関係機関との連携協力を図るとともに、意思決定の迅速化を図り業務の効率化・簡素化を図るため、主に次のように委員会組織の見直しを行った。 ・ 運営審議会の設置 従来の運営委員会を廃止し、評議員会を理事長の諮問機関と位置付けるとともに、関係機関等との連携協力体制を整備する観点から新たに高等学校関係者等を加え、学識経験者を充実するなど構成員の見直しを行い、名称を運営審議会に変更した。 ・ 理事長直結の委員会構成 意思決定の迅速化を図り、業務の効率化・簡素化を図るため、運営委員会を廃止するなど屋上屋を架す委員会構成を見直し、理事長直結の委員会構成を原則とした。 所内会議等に関し、理事長の管理運営責任の下で法人を運営するという独立行政法人制度の趣旨を踏まえ、意思決定の迅速化を図るべく、役員会議、連絡会、事務協議会及び将来計画委員会等の所内会議等の整備を行った。	A	評議員会を理事長の諮問機関として位置づけるとともに、関係機関等との連携協力体制を整備する観点から、高等学校関係者等を加え構成員の見直しを行い、また、名称を運営審議会に変更するなど必要な改編が行われた。  所内会議等を整備し、理事長の管理運営責任を明確化したこと及び委員会数の削減や理事長直結の委員会構成としたことなどにより、意思決定が迅速化するとともに、委員会の開催回数が削減できたことなど評価できる。	
(2) 管理運営業務の効率化を図る。	(2) 管理運営業務の効率化状況	「委員の協議により評価を決定」			管理運営業務に関しては、業務内容全般を見直し、外部委託及び人材派遣等を積極的に活用するとともに、事務の簡素化・効率化に努めた。	B	管理運営業務に関して、業務内容全般を見直すなど、全体として、初年度計画された効率化は図られているが、その効果などの定量的な自己評価があまりなされておらず、具体的な検討や実施面での課題が残る	

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
業務内容の見直しを行い、その後、結果に基づき外部委託を推進するとともに、既に外部委託を実施している業務についても、契約内容を精査し、より一層の効率化を図る。 (年度計画) 業務内容の見直しを行うとともに、既に外部委託を実施している業務についても、契約内容を精査し、外部委託について検討を行う。	外部委託検討・実施状況	「委員の協議により評定を決定」			業務全般を精査し現状を把握した上で、秘密が担保される範囲内の業務について、外部委託及び人材派遣等を積極的に活用した。	B	業務内容の見直し、外部委託等の検討はなされているが、具体的にどのように活用したかがはっきり見えない部分がある。	
事務情報化についての実施計画を策定し、その後、計画に基づき、イントラネット等を活用して、所内連絡事務等のペーパーレス化を推進する。 (年度計画) 事務情報化に関する基本計画について検討を行う。	事務情報化等推進状況	「委員の協議により評定を決定」			事務情報化を総合的・計画的に推進し、事務処理の効率化・高度化を図るため、教職員で構成される事務情報化推進委員会を設置し、検討を行った。	B	事務情報化推進委員会を設置し、事務情報化を進めており、ペーパーレス化は半数程度となり、年度計画としては達成されているが、遅ればせながらという感じがする。	・ 今後の進捗状況に期待したい。
	事務情報化基本計画策定状況	「委員の協議により評定を決定」			事務情報化推進委員会において、情報通信技術を活用した事務情報化を計画的かつ速やかに実現するための基本方針として、事務情報化推進計画を策定した。	B	事務情報化推進委員会において、事務情報化推進計画は策定されているが、計画策定後のより具体的内容についての検討が望まれる。	
	所内事務連絡等の比較的軽易な案件に係るペーパーレス化の実施状況	原則としてペーパーレス	半数程度はペーパーレス	大部分がペーパーレス	現在整備されている次のグループウェアの諸機能を積極的に活用するとともに、紙媒体で所持する必要のないものを極力印刷しない、会議資料等で特に支障のない場合は両面コピーを極力使用する等の方策で、所内事務連絡等の比較的軽易な案件に係るペーパーレス化から実施し、従来に比し半数程度のペーパーレス化を実現した。 ・ 電子メール 会議開催通知等の各部課間及び各課内における個別的通知、依頼、照会及び回答等の文書の送受信に活用。 ・ 電子掲示板 (Forum) 行事予定、施設管理情報及びシステム管理情報等の職員全体に対して同時に一定期間継続して提供する情報の提供に活用。 ・ 文書保管庫 (Library) 規則集及び各種届出様式等の恒常的に職員全体が利用する情報の提供に活用。	B	紙媒体で所持する必要のないもの等は、グループウェア等を積極的に活用している点や会議資料等で特に支障のないものは、両面コピーを使用するなど、従来に比し、半数程度のペーパーレス化を実現している。  今後、改善可能な点について、引き続き、積極的に取り組むことが望まれる。	
事務用データ等の共有化についての実施計画を策定し、その後、計画に基づき、人事・会計事務処理の効率化を推進する。 (年度計画) 事務用データ等の共有化に関する基本計画について検討を行う。	事務用データ等共有化基本計画策定状況	「委員の協議により評定を決定」			事務用データ等の共有化基本計画については、事務情報化と密接に関係するため、事務情報化推進計画の中で事務情報化と併せて策定した。	B	事務情報化と関連付けて共有化基本計画を策定し、情報化を進めているようであるが、今後さらに具体的内容についての検討が望まれる。	
自己点検を行うとともに、外部委員で構成される組織による第三者評価を行い、その結果に基づき、業務の見直しを図る。 (年度計画) 自己点検を行うとともに、外部委員で構成される組織による第三者評価を行い、必要に応じて業務の見直しについて検討を行う。	自己点検及び外部委員第三者評価実施状況	「委員の協議により評定を決定」			管理運営に関しては、監事及び会計監査人による監査を受け、業務に関しては、試験問題を除き、各委員会等で外部委員による第三者評価を受けるとともに運営審議会で評価を受けた。 また、試験問題については、試験問題を作成した委員会の部会長・副部会長及び高等学校の教員で組織する試験問題評価委員会の評価を受けるとともに関係教育研究団体の評価も受け、試験問題評価報告書を作成した。 なお、研究業績等に関する評価については、一定期間ごと(現段階では中期目標期間内で1回程度を想定)に外部評価を受ける必要があると考えている。	A	管理運営に関しては、監事及び会計監査人による監査、業務については、各委員会等で外部委員による第三者評価及び運営審議会による評価を受けている。また、試験問題についても自己点検及び外部評価については実施され、見直しの検討がなされている。	・ 今後、自己点検及び第三者評価等を踏まえた大学入試センターとしての具体的方向性を、明確化することに期待したい。

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評価	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等は対象としない。	新規追加・拡充業務以外の経費削減率	1.5%以上	1.0%以上 1.5%未満	1.0%未満	<p>運営費交付金を充当して行う業務の1%の効率化については、中期計画に基づき策定された予算に既に織り込まれており、センターとしては、全体の業務を見直し効率的な業務の運営に努めつつ、予算を適正に執行することで、次の算式により算出した経費削減率1%の効率化を図った。</p> $\begin{aligned} & (\text{運営費交付金} \div 0.99 - \text{運営費交付金決算額}) \div (\text{運営費交付金決算額} \div 0.99) \\ & = (385,262,000 \div 0.99 - 385,262,000) \div (385,262,000 \div 0.99) \\ & = 1.0\% \end{aligned}$	B	効率的な業務の運営に努めつつ、適正に予算の執行が図られ、1%の効率化がなされている。	

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画	指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評価	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
(1) 大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）の円滑で適切な実施を実現するための業務を行う。	(1) 大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）の円滑で適切な実施状況	「委員の協議により評価を決定」			<p>試験の実施に当たっては、良質な試験問題を作成し、各大学との緊密な連絡体制を整備することで支障なく実施することができた。</p> <p>また、試験実施後には各大学からの成績請求に基づき採点処理及び成績提供を行った。</p> <p>なお、審議会等において提言されている様々な改善策等に対してもそれぞれ委員会を設けて検討するなど適切な対応を行っている。</p>	B	<p>センター業務の核心であるセンター試験については円滑かつ適切に実施されており、高等学校の教科書の内容・範囲に基づいた基本的、基礎的な良問の作題に対しては高く評価できるが、進歩のための不断の努力を行い、それを明示できる体制を検討すべきである。</p> <p>センター試験の外国語科目に「韓国語」を1年4月という短期間で導入を果たした点について、評価できる。</p> <p>問題訂正が若干多いように思える。</p>	
試験問題作成及び採点等を適切に実施する。	試験問題作成及び採点等の適切な実施状況	「委員の協議により評価を決定」			<p>試験問題の作成は、国公立大学の教員429人が教科科目第一委員会委員となり、科目別に年間10～16回、40日程度会議を開催して作成している。</p> <p>作成した問題については教科科目第二委員会、教科科目第三委員会、点検協力者による専門的立場からの点検を行うとともに調整を図っている。</p> <p>事前に採点等に関するプログラムの開発及び修正等を行った上で、309万枚の答案の読取・採点作業を行い、平均点、標準偏差等の各種統計資料を作成した。</p>	B	<p>問題作成を教科科目第一委員会で行い、それらを専門的立場から教科科目第二、第三委員会及び点検協力者で点検を行うという体制が整備されているとともに、採点についてもシステム化し、迅速かつ確実にを行うなど、おおむね試験問題の作成及び採点などの業務が適切に実施されている。</p> <p>試験当日などにトラブルが発生した際の対応マニュアルなども整備し、不測の事態への危機管理体制も整備されている。</p>	
良質な試験問題を作成する。	良質な試験問題の作成状況	「委員の協議により評価を決定」 (試験問題評価委員会の試験問題評価報告書等参考)			<p>試験実施後に各方面から寄せられた意見・評価、試験問題評価委員会での高等学校側の意見・評価及び全国的な教育研究団体からの意見・評価は、高等学校の教科書の内容・範囲に基づいた基本的、基礎的な良問であるとの評価が多く、おおむね良問であったと考える。</p>	B	<p>試験問題の作成については、試験問題評価委員会において高等学校や全国的な教育研究団体からも意見・評価を求め、それらを評価報告書として毎年作成し、良問作成に努めており、おおむね適切な運営が行われ良問が作成されたものと判断される。</p>	
	得点調整対象科目間平均点差	すべて0～10点	得点調整なし	得点調整あり	<p>センター試験の採点処理の結果、得点調整対象科目間の最大平均点差は次のとおりであり、得点調整は行われなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地理歴史の科目間における平均点差 7.63点</li> <li>公民の科目間における平均点差 13.13点</li> <li>理科の科目間における平均点差 5.37点</li> </ul>	B	<p>得点調整が行われなかったことは、非常に評価できる。しかしながら、公民の科目間における平均点差については、より点差を小さくすることが必要である。</p>	

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
ア 試験問題の作成経験者及び外部の大学教員等からの意見を参考に、試験問題作成の基準等を定める試験問題作成要領等を整備し、試験結果等に基づき見直しを行う。	ア 試験問題作成要領等の整備・見直し状況	「委員の協議により評定を決定」			問題作成部会の部会長及び副部会長で構成する部会長会議及び外部の大学教員等で構成される試験企画委員会において、試験問題作成要領等について検討を行った結果、平成15年度センター試験に係る試験問題作成要領については、特に改正すべき点はなかった。	B	部会長会議や試験企画委員会において、外部の大学教員等の意見を参考に、試験問題作成要領等の見直しを行っているが、若干問題訂正が多いように思える。	
イ 試験問題(追・再試験の試験問題を含む。)は、分野別の専門家の協力を得て作成する。また、平成15年度から高等学校学習指導要領が改訂されることに伴い、新旧課程に対応した試験問題を作成する。 (年度計画) 試験問題(追・再試験の試験問題を含む。)は、分野別の専門家の協力を得て作成する。	イ 分野別専門家の協力状況	「委員の協議により評定を決定」			教科科目第一委員会の国公私立大学別の人数は、国立283人、公立40人、私立89人、その他17人、計429人であり、おおむね良質な試験問題であると評価されていることから、各分野において適切な協力を得られたと考えている。	A	試験問題について、教科科目第一委員会において、各分野の委員の協力を得て適切に作題を行っている。	・ 各分野別の専門家が作題に当たるともかかわらず、初歩的なミスもあり、留意が必要。
ウ 緊急事態に対応するため、緊急対応用試験問題を常備しておく。	ウ 緊急対応用試験問題の常備状況	「委員の協議により評定を決定」			毎年作成する本試験用と追・再試験用の2セットに加え、大規模な再試験及び問題漏洩等の不測の事態に備えて、緊急対応用試験問題を常備している。 この緊急対応用試験問題は、社会情勢の変化及び法律等の改正などにより、試験問題の内容が陳腐化した場合や試験当日の問題訂正では対応できないと判断されたものを対象として見直しを行っており、平成13年度においては、平成16年度からの「物理」と「生物」の両方の受験に対応できるよう理科を二分冊にした。 また、平成14年度センター試験から導入した韓国語についても新たに緊急対応用試験問題を作成した。	A	大規模な再試験及び問題漏洩等の不測の事態に備え、緊急対応用問題を適切に常備している。	
エ 試験問題の出題範囲、出題内容、記述及び難易度等の点検並びに科目間の難易度調整及び出題内容等の重複回避のための点検を行うため、試験問題の作成経験者及び高等学校関係者等で構成する組織を整備する。	エ 試験問題の点検組織整備状況	「委員の協議により評定を決定」			教科科目第二委員会は、約130人の委員が科目別部会に所属し、各部会ごとに年間3回～5回(用字用語を点検する部会は年間2回)会議を開催し、点検を行った。 教科科目第三委員会は、問題の形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検を行う委員会であり、19人の委員が、年間3回会議を開催し、点検を行った。 点検協力者は、問題の難易度及び出題範囲について、高等学校教育の立場から点検を行う委員会であり、31都道府県から51人の高等学校関係者の協力を得て、6教科28科目について点検を1～3回行った。	A	教科科目第二、第三委員会等の組織を整備し、様々な観点から適正に試験問題の点検評価が行われている。	・ このような組織体制によって点検を行っているにもかかわらず、単純ミスと思われる事態も発生しており、今後、原因分析や点検方法等、工夫改善を図る必要がある。
オ 良質な試験問題を作成するため、試験問題を作成する大学教員等を配置するために必要な経費を確保するよう努め、適切に配分する。	オ 大学教員等配置に係る必要経費の確保・配分状況	「委員の協議により評定を決定」			問題作成協力謝金については、従来、1日当たり16,500円としていたが、委員の処遇改善を図るため平成13年度から18,500円に改定した。 教科科目第一委員会委員協力経費として、委員の担当授業等の休講などに係る補償をするため、委員の所属大学に対し、委員1人当たり303,000円を非常勤講師の雇用経費として配分した。 また、従来、同経費の配分は国立大学所属委員のみを対象としていたが、今年度から新たに公私立大学所属委員にも配分することとした。 試験問題作成の効率化を推進するため、パーソナルコンピュータ等の機器及び各種データベースシステム等の整備・充実等の作題環境の改善を図った。	A	委員への協力謝金や旅費、協力経費等、委員の負担軽減及び処遇改善のため、必要な経費が確保されている。  国・公・私立大学間における経費格差の改善が行われたことは遅かったとはいえ、努力したと評価できる。	

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
カ 試験実施後、高等学校関係者及び学会等による試験問題の第三者評価を実施するとともに自己点検・評価を実施し、その評価結果を公表する。	カ 試験問題の第三者評価及び自己点検・評価実施状況	「委員の協議により評定を決定」			<p>問題作成部会の部長・副部長及び高等学校の教員で組織する試験問題評価委員会において、試験問題の検証を行った。</p> <p>高等学校委員は、高等学校教育に携わる専門的立場からの意見・評価を行い、問題作成部会委員は、高等学校委員からの意見・評価を踏まえた上での自己点検・評価を行った。</p> <p>また、関係教育研究団体にも意見・評価を依頼し、試験問題評価委員会の意見・評価と合わせて報告書を作成し、今後公表することとしている。</p>	B	<p>試験問題の評価については、試験問題評価委員会を設置したり、関係教育研究団体に評価を依頼するなどしており、結果も公表されている。</p> <p>今後、評価結果をより分かりやすい形で整理できるよう、一層工夫することが望ましい。</p>	
	・ 試験問題5段階評価平均値	「委員の協議により評定を決定」			<p>各教科とも、おおむね60点前後の所期の平均点であり、得点調整対象科目間の最大平均点差は、次のとおりで、得点調整は行わなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地理歴史の科目間における平均点差 7.63点</li> <li>・ 公民の科目間における平均点差 13.13点</li> <li>・ 理科の科目間における平均点差 5.37点</li> </ul> <p>試験実施後、各方面から良問との意見・評価が寄せられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高等学校の授業内容に十分配慮された標準的な良問（国語・高校教諭）</li> <li>・ 断片的な知識だけでは解けず、歴史的な思考力を問う良問が多い。（日本史・高校教員）</li> <li>・ 多様化する教育環境の中で望ましい平均点を維持していることに対し、深く敬意を表し、高く評価したい。（化学・高校教員）</li> <li>・ 暗記の地理から考えると、地理へという好ましい学習観の転換をリードするための出題姿勢を評価したい。（日本地理教育学会）</li> <li>・ 各領域からバランスよく出題され、難易度の程度や問題数も適当で、基礎的・基本的な内容の問題が程よく構成されている。また、地学的ものの見方や思考力などを問う出題への工夫も見られる。（地学・日本地学教育学会）</li> </ul> <p>試験問題等の訂正が本・追試験を合わせて8件あった。このうち採点上の措置を要するものは1件のみであり、教科書間の記述の相違に配慮し、使用教科書による不利が生じないように配慮したものであった。</p>	B	<p>試験問題5段階評価が行われていないが、個々の評価においては良問との指摘が一般的であり、全体としてはおおむね良問だったと判断されるが、その一方で、科目によっては出題範囲、難易度、出題形式、リード文と設問の関連、図版や資料の使用法、科目間の難易度や平均点差などに問題点があるとの指摘もある。</p>	
キ 教科書データベース検索システムを開発・運用するとともに、試験問題データベースの改善・運用を行う。	キ 教科書データベース検索システム開発・運用状況及び試験問題データベース改善・運用状況	「委員の協議により評定を決定」			<p>教科書データベース検索システムに関しては、平成13年度において、国語のうち古文のデータを作成し、教科書における学年別使用語彙などを確認できるようにした。</p> <p>また、各部会室間にLAN配線を行い、本格的なサーバー方式に移行するとともに、試験問題データベース検索システムでは、共通第1次学力試験の試験問題、センター試験の試験問題及び国公私立大学の入学試験問題のうち、国語の出典情報をデータベース化し、試験問題の円滑な作成に資するよう努めた。</p> <p>なお、平成13年度においては、国語の出典情報について、部会室内のパソコンで検索できるシステムも開発した。</p>	B	<p>教科書データベース検索システム及び試験問題データベース検索システムにより、委員の負担が軽減されており、これらの分野をさらに拡充されたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全教科がデータベース化される予定を具体的に設定する必要がある。</li> <li>・ 今後、有効な活用方法について、一層検討することが望まれる。</li> </ul>

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
大学との緊密な連携により、円滑に試験を実施する。	大学との緊密な連携による円滑な試験の実施状況	「委員の協議により評定を決定」			各大学の入試担当者を対象に、次の事項について連絡・協議会を行ったことにより、平成14年度センター試験は、交通機関の遅れや停電などにより、一部の試験場の受験者に対し試験時間の繰り下げ等を行ったが問題なく実施することができた。 ・実施要領及び監督要領等各種マニュアルの説明 ・利用大学・高等学校等に対する試験実施上の留意点等の説明 ・新規利用大学等に対する試験実施体制等の指導及び調査 ・身体障害者等に対する受験上の特別措置の実施	A	センター試験は、約60万人の志願者を対象に全国一斉に実施する試験であるという特質上、円滑かつ適正に行われる必要があることから、説明会を実施し、各種マニュアルや試験実施上の留意点等の説明を行うことを通じて、大学との緊密な連携を図り、その実施に万全を期している。	
ア 試験の実施結果及び試験実施上想定される事例等を整理し、対応措置等について実施要領及び監督要領等の各種マニュアルを整備し、試験の実施結果に基づき見直しを行い、円滑に試験を実施する。	ア 実施要領及び監督要領等の各種マニュアルの整備・見直し状況	「委員の協議により評定を決定」			実施要領及び監督要領等の各種マニュアルを見直し、次のとおり変更した。 ・実施要領 全国学校案内資料管理事務センターを活用した受験案内配付サービスの開始 不測の事態の発生の予防と発生した場合の対応措置を明記 ・監督要領 監督者の指示内容追加 ・受験案内 時系列に整理 成績の本人開示の項目を新設、それに伴う関連事項の記述検定料の納付に係る事項を記述 前年度センター試験の成績を利用する選抜の項目を新設 ・受験上の注意 前年度センター試験の成績を利用する選抜の項目を新設	A	過去の実績を踏まえ、実施要領や監督要領などの各種マニュアルを見直すことにより、過去における事例が生かされ、不測の事態に対応する準備がなされている。	
イ 利用大学及び高等学校等に対して説明会を実施し、試験実施上の留意点等について周知徹底を図る。	イ 利用大学・高等学校等に対する試験実施上の留意点等周知徹底状況	「委員の協議により評定を決定」			センター試験を利用する国公立大学の入試担当者（488大学、1,539人が出席）に対し、8月中旬から下旬にかけて全国7会場に入試担当者連絡協議会を開催し、実施要領、監督要領等の各種マニュアルを基に試験実施業務等の具体的内容について説明・協議を行った。 また、第2回目は12月中旬に東京で開催した。 教育委員会等を含む高等学校関係者（2,961校、3,692人が出席）に対し、7月中旬に全国7会場で説明協議会を開催し、センター試験の実施に関し協力を依頼するとともに、センター試験の出願書類の取りまとめ方法等について説明・協議を行った。	A	各利用大学や高等学校関係者に対し、センター試験実施に係る説明会を実施することにより、適切に周知徹底が図られている。	
ウ 新規利用大学等に対して、試験実施体制等について指導及び調査を実施する。	ウ 新規利用大学等に対する試験実施体制等指導・調査状況	「委員の協議により評定を決定」			新規利用大学及び新任入試担当課長を対象とし、業務の概要及び試験実施体制等について説明し周知徹底するため、4月25日にセンター試験の実施に関する協議会を開催した。（参加者 182人 173大学） 新規利用大学に対し、センター試験で設定する試験場・試験室、試験問題保管庫等をあらかじめ調査するとともに試験実施体制等について指導した。	A	センター試験の利用大学の担当課長を対象とした協議会の実施や新規利用大学に対する直接の調査等により、指導及び調査をきめ細かく実施している。	・ 今後、協議会の地方開催やセンター試験の利用促進のため、未利用大学への説明なども含め、運営方法等について、検討することが望まれる。
エ 身体障害者等に対して、障害等の種類・程度に応じた試験時間の延長、出題・解答の方法等の受験上の特別措置を講ずる。	エ 身体障害者等に対する受験上の特別措置の実施状況	「委員の協議により評定を決定」			10月に受験特別措置検討委員会を開催し、特別措置申請者の障害の種類・程度によって専門的立場から措置内容を決定した。 また、出願後の不慮の事故等による特別措置希望者についても審査の上、身体障害者に準じた措置を決定した。	A	身体障害者への特別措置については、その傷害に応じた試験時間、出題・解答方法、試験場の整備等のほか、当日の人員配置、機器対応など、事前からの対応もよく行われている。	

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
試験問題等の適切な管理及び輸送を実施する。	試験問題等の適切な管理・輸送実施状況	「委員の協議により評定を決定」			各大学の入試担当者に対し、説明会を開催し、輸送要領を基に輸送等の具体的内容について説明・協議を行った。 その他に、輸送会社、警備会社、センターの3者で輸送計画について入念に打合せを行うとともに、警察庁、警視庁及び所轄の警察署に対し警備協力要請を行い、万全を期した。	A	問題の漏洩などの事態が起きないように、マニュアルを作成し、説明会を実施したり、輸送・警備会社や警察庁と協力して、その管理体制を強化するなど、適切に実施されたと判断される。	
ア 試験問題等の管理・輸送について輸送要領等の各種マニュアルを整備し、試験の実施結果に基づき見直しを行い、適切な管理及び輸送を実施する。	ア 輸送要領等の各種マニュアルの整備・見直し状況	「委員の協議により評定を決定」			輸送要領の主な内容は次のとおりである。 ・問題冊子・解答用紙等の輸送 ・問題冊子・答案等の保管・管理 ・答案等の整理及びDNCコンテナへの収納方法等 ・答案等の返送 ・追・再試験問題冊子等の取扱い ・問題冊子等の送付基準 (変更点) 乱丁・落丁等の異常のあった試験問題冊子が発見された場合の取扱いを明記した。	A	過去20数年の実績を踏まえつつ、時代に応じたマニュアルを作成するための見直しを行い、マニュアルの索引化等、より利用しやすいものにするなど、よく改善を行っている。	
イ 機密保持に十分留意した試験問題等の適切な管理体制及び安全な輸送体制を確保する。	イ 試験問題等管理・輸送体制確保状況	「委員の協議により評定を決定」			管理体制の確保について、センター内では、試験問題保管倉庫の入退室者のチェックを厳重に行っているほか、各大学に対しては、入試担当者連絡協議会等で周知・徹底を図った。 輸送体制の確保について、輸送に係る留意点等について入試担当者連絡協議会等で周知を図った。 また、輸送会社、警備会社、センターの3者で綿密な打合せを行うとともに、警察庁、警視庁、所轄警察署に対し警備協力要請を行った。	A	保管倉庫の厳重な入退室チェック、関係者間での綿密な打ち合わせ及び協議会等を通じて各大学に対する周知徹底を図るなど、管理体制・輸送体制に万全を期しており、慎重かつ適切に実施されている。	
ウ 利用大学等に対して説明会を実施し、当該大学における試験問題等の受領・返送及び管理上の留意点等について周知徹底を図る。	ウ 利用大学等に対する試験問題等受領・返送・管理上の留意点等周知徹底状況	「委員の協議により評定を決定」			各大学の入試担当者に対し、入試担当者連絡協議会において、輸送要領等のマニュアルを基に、輸送、保管・管理業務について説明・協議を行った。	A	協議会において、輸送要領等のマニュアルを基に試験問題等の受領・返送等、具体的な実施方法を説明するなど、周知徹底が図られている。	
エ 新規利用大学等に対して、試験問題の管理体制等について指導及び現地調査を実施する。	エ 新規利用大学等に対する試験問題等管理体制等指導・調査状況	「委員の協議により評定を決定」			試験問題等管理体制等の指導については、センター試験の実施に関する協議会（新規利用大学、新任担当者対象）において説明を行った。 また、協議会とは別に個別の説明・指導を行った。 試験問題冊子等の保管・管理についての調査に関しては、新規利用大学等に対し、保管庫の設置状況、警備の状況、鍵の管理状況等について調査を実施し、問題点のある大学については指導を行った。 試験問題冊子等の管理状況等についての現地調査に関しては、平成13年度において、8月から12月にかけて20大学、2月から3月にかけて10大学の計30大学について、各大学へ出向き保管庫等の設置状況等について指導・調査を実施した。	A	協議会等において、試験問題の管理体制等について十分な説明を行うとともに、保管庫の設置状況等については現地調査を実施し、問題点のある大学には指示を行うなどにより、特段の問題は発生しておらず、センター試験の実施に対する信頼性を保持できている。	
正確な成績処理及び成績提供を実施する。	正確な成績処理・成績提供実施状況	「委員の協議により評定を決定」			成績処理・成績提供については、成績提供要領等のマニュアルを当該年度に対応するよう変更し、説明会等で各大学へ周知を図った。 また、電子計算機システム及び光学式マーク読取装置を適切に管理・運用し、入試制度の改正等に伴う関連プログラムの修正、新規開発を行うことで、短期間のうちに正確に処理し、提供した。	A	成績提供要領の成績請求データ、科目コード表、個人別成績データ等について、追加・変更を行うなどの見直しを実施し、各利用大学に対して、変更点の周知徹底が行われるなど、正確な成績処理、提供が滞りなく実施された。	

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
ア 成績請求データ等の作成について成績提供要領等の各種マニュアルを整備し、試験の実施結果に基づき見直しを行い、正確な成績処理及び成績提供を実施する。	ア 成績提供要領等の各種マニュアルの整備・見直し状況	「委員の協議により評定を決定」			<p>成績提供要領については、平成14年度センター試験において、外国語科目に「韓国語」が追加され、また、本人への成績開示が実施されることとなったことから、これらに関する部分を中心に見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成績請求データ 外国語科目「韓国語」の追加に伴い、成績請求データのレコードフォーマット記述部分を変更した。</li> <li>・科目等コード表 科目等コード表に外国語科目「韓国語」を追加した。</li> <li>・個人別成績データ等 成績の本人開示に伴い、卒業見込者のうち開示希望者の住所部分の記述を変更した。また、外国語科目「韓国語」の成績を科目ごとの統計データと帳票に反映させた。</li> <li>・成績提供手数料 成績提供要領に成績提供手数料の徴収に関することを追加した。</li> <li>・前年度成績の利用 前年度センター試験の成績が利用可能になったことに伴い、前年度成績の請求・提供方法等について明示した。</li> </ul>	A	外国語科目に「韓国語」が追加され、また本人への成績開示が実施されたことに対し、適切に各種マニュアルを整備し、支障なく成績処理と成績提供が行われた。	
イ 正確な成績処理を実施するため、電子計算機及び光学式マーク読取装置を適切に管理・運用する。	イ 電子計算機及び光学式マーク読取装置管理・運用状況	「委員の協議により評定を決定」			<p>電子計算機システム及び光学式マーク読取装置の定期的な保守管理（1か月ごとの定期保守等）に加えて、センター試験関係の各種プログラムの適切な維持管理を行うとともに、ネットワークからの不正侵入によるデータの改ざん等を未然に防止するために情報セキュリティの強化を図った。</p> <p>電子計算機システム及び光学式マーク読取装置の年間稼働日数は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子計算機システム年間稼働日数 235日</li> <li>・光学式マーク読取装置年間稼働日数 191日</li> </ul>	A	電子計算機システムについては、定期的な保守管理及びネットワークからの不正侵入等への対応も行っており、大きなトラブルもなく、適切に管理、運用されていると判断される。	
ウ 利用大学等に対して説明会を実施し、成績請求データ等作成の留意点等について周知徹底を図る。	ウ 利用大学等に対する成績請求データ等作成の留意点等周知徹底状況	「委員の協議により評定を決定」			<p>利用大学に対し、入試担当者連絡協議会において、成績請求データ作成等の一般的な事項及び当該年度の変更点等の周知徹底を図った。</p>	A	説明会を全国7地区及びセンター試験直前に東京で開催し、成績請求・提供業務に加え、留意点等について説明を実施することによって周知徹底を図っており、迅速かつ円滑な提供ができています。	
エ 新規利用大学に対して、成績請求データ等の取扱いについて指導及び調査を実施する。	エ 新規利用大学等に対する成績請求データ等の取扱い指導・調査状況	「委員の協議により評定を決定」			<p>新規利用大学及び新任入試担当課長を対象に、成績提供要領に基づきセンターと利用大学の役割及び留意点等について説明等を行うため、4月25日にセンター試験の実施に関する協議会を開催した。</p> <p>新規利用大学の入試担当課長等に対し、具体的な事項について実地調査・指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施大学数 公立1大学 私立10大学</li> </ul>	A	説明会及び実地調査において、成績請求データ等の取扱いについて、適切に指導及び調査が行われている。	
オ 平成14年度試験から、試験成績の開示を希望する受験者本人に対して、当該年度の入学者選抜試験期日終了後に試験成績を開示するため、成績開示処理システムを開発する。 (年度計画) 試験成績の開示を希望する受験者本人に対して、平成14年度入学者選抜試験期日終了後に試験成績を開示するため、成績開示処理システムを開発する。	オ 試験成績開示に係る成績開示処理システム開発状況	「委員の協議により評定を決定」			<p>平成14年度センター試験から当該年度入学者選抜試験実施期日終了以降に、希望する受験者本人に対して成績を開示することとなったため、これに必要な成績開示処理システムを開発した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発期間：平成13年6月～平成14年3月 10か月間</li> <li>・主な機能：成績通知書データ作成機能、発送関係帳票作成機能、住所・開示取り止め変更機能、疑義対応機能及び検定料徴収機能等</li> </ul>	B	大学審議会答申で提言された「本人への成績開示」の実施のために必要な開発が行われた。	・返送数が約10,000件もあることに対し、どのような対応が可能かについて検討が必要。

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
<p>カ 平成14年度からの試験成績の複数年度利用に必要な保管倉庫の借用等の施設・設備を整備する。また、当分の間、既存の情報処理システムで対応することとするが、試験成績の複数年度利用の大学数の推移によっては、情報処理システムの見直しを図る。</p> <p>(年度計画) 試験成績の複数年度利用に必要な保管倉庫の借用等の施設・設備を整備する。</p>	カ 試験成績の複数年度利用体制整備状況	「委員の協議により評定を決定」			<p>試験成績の複数年度利用に必要な答案を保管するための鉄筋モルタル2階建ての保管倉庫を整備した。</p> <p>また、電子計算機システムについては、各大学における利用状況が不確実であったことから、既設の電子計算機システム内に一部修正した既存プログラムとデータを移植することで対応した。</p>	A	試験の複数年度利用に関し、保管倉庫やシステムの修正など、必要な整備・見直しが実施された。	
<p>審議会等において提言されている大学入学者選抜に関する様々な改善策等へ適切に対応する。</p>	<p>審議会等において提言されている大学入学者選抜に関する様々な改善策等への適切な対応状況</p>	「委員の協議により評定を決定」			<p>平成12年11月の大学審議会答申では、センター試験について様々な提言がなされているが、試験問題のアイテムバンクの構築について今後必要な調査研究を行うこととしており、総合問題の出題、新高等学校学習指導要領に対応する出題教科・科目への対応については、国公立大学の教員、学識経験者等で構成される委員会を設置し、検討を重ねている。また、成績の複数年度利用及び成績の本人事後開示については、既に実施している。</p> <p>なお、外国語リスニングテストの導入及び年度内複数回実施については、今後、文部科学省を初めとする関係機関・団体での検討状況を見ながら対処していくこととしている。</p>	B	<p>大学審議会答申において提言された事項について、おおむね実施、検討を行っているが、センターの基本的な方向付けに影響する事項なので、なお、慎重な議論が必要である。</p>	
<p>新高等学校学習指導要領に対応した平成18年度からの試験を実施するため、次の業務を行う。</p> <p>(年度計画) 新高等学校学習指導要領に対応した平成18年度からの試験を実施するため、出題教科・科目等を検討する。</p>	<p>新高等学校学習指導要領に対応した出題教科・科目等検討状況</p>	「委員の協議により評定を決定」			<p>新高等学校学習指導要領に対応した出題教科・科目等の検討に関しては、独立行政法人化前の検討委員会を引き継ぎ、大学教員及び学識経験者の委員で構成される試験企画委員会及び教科・科目等検討委員会において検討し、「平成18年度からのセンター試験の出題教科・科目等について - 中間まとめ - 」を取りまとめ、3月に公表した。</p>	A	<p>中間まとめを、平成14年3月に前倒しして公表するなど、迅速かつ適切に対応しており、必要な検討、公表がなされている。</p>	
<p>ア 新学習指導要領に対応した試験の出題教科・科目等を検討し、中間的な方針を公表する。</p> <p>また、大学及び高等学校等の意見を踏まえ、平成14年度を目途に検討結果を公表する。</p> <p>(年度計画) なし</p>	_____	—	—	—	<p>平成18年度からのセンター試験の出題教科・科目等についての中間的な方針については、当初、平成14年度の事業として計画されたが、検討を行った専門委員会の各委員の協力並びに、高等学校における平成15年度からの開設予定科目の調査結果等の各種資料を参考として、予定より早い平成13年度中に取りまとめることができ、3月に公表した後、4月上旬に関係機関へ通知した。</p>	A	<p>中間まとめを、平成14年3月に前倒しして公表するなど、迅速かつ適切に対応しており、必要な検討、公表がなされている。</p>	
<p>イ 新学習指導要領に対応した情報処理システムの設計を行うとともに、成績処理システムのプログラム開発を行い、運用する。</p> <p>(年度計画) なし</p>	_____	—	—	—	_____			
<p>ウ 新学習指導要領に対応した試験問題作成のため、試験問題作成に係る諸課題及び出題内容等について調査・検討を行い、試行テストを実施する。</p> <p>(年度計画) なし</p>	_____	—	—	—	_____			

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
外国語の出題科目に、新たに「韓国語」を導入するため、試験問題の作成等を行う。	新規外国語出題科目「韓国語」の試験問題作成等状況	「委員の協議により評定を決定」			平成13年に教科科目第一委員会に韓国語試験問題作成部会が設置され、韓国・朝鮮語試験問題調査検討委員会が作成中の試験問題を引き継ぎ、試験問題を作成し、平成14年1月に実施した。各委員の努力により短期間で試験問題を作成し、高等学校関係者から他の外国語と同程度の難易度の試験問題と推測されるとの評価を得た意義は大きいと考えられる。	A	通常の試験問題の作成については、印刷も含めて2年程度必要であるにもかかわらず、短期間の準備で平成14年1月に問題なく実施され、初期の目的を達成できた。	
外国語におけるリスニングテストの実施方法等について検討する。	外国語リスニングテスト実施方法等検討状況	「委員の協議により評定を決定」			外国語リスニングテストに関しては、文部科学省における「協議の場」で実施に向け検討を行っており、関係者の理解・協力が得られ、実施が決定すれば具体的な検討に着手している。	A	リスニングテストについては、大学入試センターでは既に相当な準備研究が行われており、現状では必要な対応がなされている。	・ どのような条件下で実施可能か等、実施に向けて、更なる検討が必要。
総合的な問題（教科・科目横断型）に関して、総合問題の基本的な考え方及び出題範囲、総合問題で測定可能な能力等を調査・研究する。	総合問題の基本的考え方・出題範囲及び総合問題で測定可能な能力等の調査・研究状況	「委員の協議により評定を決定」			総合問題に関し、総合的な問題の定義や総合的な試験の導入等について検討するため、平成13年4月に総合問題調査研究委員会を設置し、検討を進めている。	A	平成14年度末に調査研究結果の報告がなされるとのことで、適切に検討がなされている。	・ 更なる具体性を含めた検討が必要。
関係機関等による検討の状況を勘案しながら、試験の年度内複数回実施に係る諸課題について検討を行う。 (年度計画) 関係機関等による検討の状況の把握に努める。	試験の年度内複数回実施に係る関係機関等による検討把握状況	「委員の協議により評定を決定」			試験の年度内複数回実施に関し、高等学校側、大学側の双方が課題を抱えており、基本的事項の合意が前提となることから、センターとしては、引き続き、関係機関等による議論の状況を注視したい。	B	試験の年度内複数回実施に関して、問題点を把握し、おおむね対応がなされている。	・ 相当困難な状況が想定されるので、実施可能かどうかも含め、具体的な問題点、課題等を慎重に更に検討していくことが必要。
(2) 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を実施する。	(2) 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究の実施状況	「委員の協議により評定を決定」			大学入学者選抜の改善を図るため、能力・学力・適性等の測定・評価に関する基礎的研究、試験制度・入試政策などの制度・政策的な研究、さらに学力検査の標準化の方法・試験問題の分類方法・試験問題の作成を支援する研究等を行っている。	B	大学入学者選抜の改善を図るため、広い視野からの実効的研究が行われているが、さらに主体性を持った研究を行うことが必要である。	
大学の入学者選抜方法の改善に資するため、次に掲げる研究課題に対応した研究体制を確立し、計画を立てた上で研究を推進する。なお、研究の実施に当たっては、研究費の効率的な執行とともに科学研究費補助金等の競争的資金を積極的に活用する。さらに、研究の質の向上や研究成果の一層の普及を目指して、研究成果を積極的に公表する。 (年度計画) 大学の入学者選抜方法の改善に資するため、次に掲げる研究課題に対応した研究体制を確立し、計画を立てた上で研究を推進する。 なお、研究の実施に当たっては、研究費の効率的な執行とともに科学研究費補助金等の競争的資金を積極的に活用するよう努める。 さらに、研究の質の向上や研究成果の一層の普及を目指して、研究成果を積極的に公表する。	研究計画策定状況  国等の施策への反映状況	「委員の協議により評定を決定」  「委員の協議により評定を決定」			研究は、自主的な発想による基礎的研究と中期目標に掲げられた研究で成り立っており、研究開発部では、年度当初に中期研究計画を策定し研究を行い、ほぼ計画どおりの成果を達成したものと考えている。  大学入学者選抜の改善に関する研究という研究の性格上、自主的な研究テーマにおける研究成果が国等の施策に直接的に反映されることはほとんどないと考えられるが、研究成果については研究発表、学術雑誌、研究紀要などで公表されており、間接的には影響を与えているものと考えている。 なお、社会的な要請もあり、中央教育審議会、大学審議会及び国立大学協会等の提言・議論に基づき研究テーマを自主的に設定したり、中期目標によって指示されることも多く、このような場合には、当然研究成果は国等の施策に少なからず影響を与えているものと考えている。	B  B	研究課題に対応した研究体制が整備され計画が立てられたが、中期計画と研究課題、各研究題目の関連性について、さらに整理が必要と判断される。  大学入学者選抜の改善に関する政策決定に関して、これらの研究成果を基に、専門家集団としての、更なる積極的な発言を期待する。	

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
	大学の入学者選抜方法への反映状況	「委員の協議により評定を決定」			ある研究がどのように大学の入学者選抜方法の改善に反映されたかといったことを示すことは非常に難しいが、研究成果については、国立大学入学者選抜研究連絡協議会(以下「入研協」という。)等の研究発表、学術雑誌、研究紀要などで公表されており、これらを通じて必ず大学の入学者選抜方法の改善に寄与しているものと考えている。 入研協は、各国立大学の入学者選抜方法研究委員会の研究者との交流と協力をを行い、もって入学者選抜方法の改善に寄与することを目的として昭和55年に設立され、現在すべての国立大学とともに300以上の私立大学がオブザーバーとして参加している。この入研協は大学入学者選抜に関する唯一の研究連絡団体であり、その運営面でも中心的な役割を担うとともに多くの研究発表を行っている。 また、各大学の入学者選抜関係委員と協力し、入学者選抜方法に関する研究活動や共同研究も行っており、大学の入学者選抜方法の改善に寄与している。	B	研究開発部の研究成果については、すべての国立大学とともに、300以上の私立大学がオブザーバーとして参加している「国立大学入学者選抜研究連絡協議会」等において発表することにより、各大学等における入学者選抜の改善の推進に寄与している。 また、研究開発部と各大学の入試関係委員が協力して、入学者選抜方法に関する研究活動を行っている。  大学入学者選抜の改善にどのように反映されたかという直接的な根拠は無いが、それを客観的に見るものの一つとして、研究協議会等の活動の実態からある程度の反映が推定できる。	
能力、学力、適性等の測定内容及びその測定方法(面接、小論文、総合試験等)を中心とする調査研究を実施する。								
試験制度、入試政策、特別試験、外国の試験事情等の大学の入学者選抜方法をめぐる諸般の状況についての調査研究を実施する。								
試験問題の品質管理とテスト理論の観点から、試験問題の評価及び試験問題データベースの構築等の試験問題作成支援のための研究を実施する。								
試験問題作成に関する研究を行うとともに、試験問題作成に係る教科・科目間の調整を行う。								
国の施策に反映させるため、大学等と連携協力して、大学の入学者選抜方法の改善の重点分野に関する調査研究を推進するとともに、研究成果については積極的に公表する。	試験問題作成等支援のための調査研究状況	「委員の協議により評定を決定」			試験問題作成等支援のための調査研究は数多くあるが、特に試験問題の作成支援とかかわりの深い研究としては次のようなものがあげられる。 ・設問解答率分析図の作成 ・モニター調査による本試験と追試験の難易度の比較 ・英語試験問題における出題順序の効果について ・試験問題統計情報表示システムの開発	B	試験問題作成等の支援のため相当数の関連の調査研究が行われているが、さらに体系的な取組があり得ると判断される。	
大学入学者選抜において測るべき適切な学力水準などを明らかにするため、大学入学者に求められる学力に関する調査研究を実施する。 ア 大学入学者が共通に培うべき学力水準を解明するための調査研究を実施する。 イ センター試験及び大学の個別学力試験等が測定している学力の特徴を比較検討する。 ウ センター試験の成績データ等の実証的分析による学力変化に関して調査研究する。 エ 数理的思考力及び言語的表現力等のように、教科・科目の枠を超えた基礎的、総合的学力を測定する方法に関する調査研究を実施する。	競争的資金(科学研究費補助金を含む)導入状況	4件超	2~3件	1件以下	平成13年度の科学研究費補助金の新規採択件数は2件(採択率25%)と少なかったが、継続を含めた採択件数は12件で採択率は70%と例年並の非常に高い採択率となっている。 なお、平成13年度の新規採択件数は少なかったが、平成14年度は新規に12件申請を行い、7件が採択され、新規採択率は58%に回復した。	B	平成13年度においては、新規採択が2件であった。	
(年度計画) なし	研究成果の公表状況	「委員の協議により評定を決定」			研究成果については、研究発表、学術雑誌、研究紀要などで公表されている。 ・欧文誌 4件 ・和文誌 14件 ・その他紀要等 66件 ・国際会議等 16件 ・国内学会 26件 ・その他 24件 (欧文誌: Jpn. Psycho. Res., Phys. Rev., J. Geom. Graph. など) (和文誌: 教育心理学研究、教育制度学研究など)	A	各種学術誌、研究紀要による公表や国内外の学会において、研究成果について積極的に公表が行われている。	

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
<p>学生が、高等学校教育から大学教育へ円滑に移行できるよう、高等学校と大学の接続に関して調査研究を実施する。</p> <p>ア 高等学校での履修状況と大学入学後の活動状況に関する調査研究を実施する。</p> <p>イ 大学等における学生の入学受入れ方策に関する総合的な調査研究を実施する。</p> <p>ウ 障害を有する大学進学志望者に対する入試改善に関する調査研究を実施する。</p> <p>試験問題の作成がこれまで以上に適切に行うことが可能となるために必要な次の調査研究を行う。</p> <p>ア 大学入学者選抜における評価の標準化の方法に関する長所・短所を比較検討する。</p> <p>イ 大学入学者選抜制度と評価の標準化に関する社会的調査研究を実施する。</p> <p>ウ センター試験における評価の標準化の方法に関する実験的検討を実施する。</p> <p>エ 外国の共通試験における評価の標準化に関する調査研究を実施する。</p> <p>オ 過去の試験問題の有効活用を図るため、試験問題の統計的情報を整備する。</p> <p>(年度計画) なし</p> <p>カ 試験問題の分類方法及び試験問題の統計的評価方法を開発する。</p> <p>(年度計画) なし</p>	<p>自己点検・評価の実施状況</p>	<p>「委員の協議により評定を決定」</p>			<p>研究活動報告書及び独立行政法人評価委員会に提出する資料を作成するとともに、研究活動の自己点検・評価を実施することを目的として、平成13年9月に、教授3人、助教授2人、助手2人で構成される「評価に関する委員会」を研究開発部内に発足させ、種々検討を行った。</p> <p>また、この委員会は、5年ごとに教官の研究業績及びセンター・社会への貢献度等を評価するための評価基準についても検討を行う委員会でもある。</p>	B	<p>研究活動に対する自己点検評価については、体制整備が図られているが、研究目的に即した評価の実施が、今後の課題である。</p>	
<p>(3) 大学に進学を志望する者に対して、有用な大学進学情報を提供する。</p>	<p>(3) 大学に進学を志望する者に対する有用な大学進学情報の提供状況</p>	<p>「委員の協議により評定を決定」</p>			<p>大学進学情報の提供状況に関し、自らの志望・適性に応じて大学を自主的に選択できるようハートシステム、印刷物、大学入学広報セミナー、大学ガイダンスセミナー及び進学情報サービス室での情報提供を行った。</p> <p>また、ハートシステムと印刷物等による大学進学情報提供の連携を図ることで、より多面的で有用な大学進学情報の提供を実施した。</p>	A	<p>インターネットによるハートシステムや印刷物による大学進学情報など、適切に情報提供がなされている。</p> <p>大学入学広報セミナーの、大学教職員への効果は大きい。</p>	

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
<p>大学に進学を志望する者の進路選択に関する有用な大学進学情報提供を行うため、ハートシステムの構築及び改善・充実を図る。 (年度計画)</p> <p>大学に進学を志望する者の進路選択に関する有用な大学進学情報の提供を行うため、ハートシステムの構築を行うとともに必要に応じ改善・充実を図る。</p>	<p>大学進学志望者の進路選択に有用なハートシステムの構築状況</p>	「委員の協議により評定を決定」			<p>ハートシステムの構築状況に関し、進学志望者が主体的な進路選択のための大学情報を利用することができるよう、全大学の情報を網羅したナビゲーション機能を備えたデータベースサービス（ハートシステム）を提供している。さらに、平成13年4月1日からインターネット化されたことにより、利便性が向上した。</p> <p>また、ハートシステムは、アンケート機能を備えており、利用者からの意見・利用状況を各大学に提供している。</p>	A	<p>全国の大学の協力を得てデータベースを整理し、進学志望者や高等学校等に対して、個々の大学の教育に関する情報や各大学のキャンパス公開、大学説明会などの有用な情報が網羅的かつ適切に提供されている。</p>	
<p>ハートシステムをインターネットを利用した方式に改善し、大学の教育・研究内容等の情報の提供を開始する。</p>	<p>ハートシステムへの年間アクセス件数</p>	600万件超	500～600万件	500万件未満	<p>ハートシステムがインターネット化されたことで利便性が向上し、アクセス件数が前年度と比べ非常に増加した。</p> <p>・平成13年度アクセス件数（平成12年度）</p> <p>4～6月 1,865,743件（171,181件）</p> <p>7～9月 1,669,538件（169,971件）</p> <p>10～12月 2,257,777件（135,799件）</p> <p>1～3月 3,706,351件（130,007件）</p> <p>合計 9,499,409件（606,958件）</p>	A	<p>インターネット化によりアクセス数が増大している。また、新聞等により宣伝を行ったことも評価できる。</p>	
<p>ハートシステムに対する利用者の意見・要望等を収集し、必要に応じ、見直しを検討する。</p>	<p>ハートシステム利用者の意見・要望等反映状況</p>	「委員の協議により評定を決定」			<p>ハートシステム利用者の意見・要望等反映状況に関し、提供情報の改善・充実を支援するため、ハートシステム上でのアンケート及び毎月のアクセス数の調査を行い、利用者からの意見・利用状況等を把握し、情報を全大学に提供した。</p>	A	<p>ハートシステムをインターネット化したことにより利便性が向上し、アクセス数は飛躍的に上がっている。また、利用者の意見・要望等を情報発信主体である大学に提供したことによって、ほぼ利用者のニーズが反映されていると考えられる。</p>	
	<p>ハートシステムの満足度</p>	60%超	50～60%	50%未満	<p>アンケートの集計結果からは、85.2%の利用者がハートシステムを再度利用したいと考えており、おおむね利用者の要求に合った情報提供を行っているものと考ええる。</p>	A	<p>インターネット利用者のニーズが、ほぼ反映されていると考えられる。</p>	
<p>ハートシステムによる大学進学情報提供と連携した印刷物等による大学進学情報の提供を図る。</p>	<p>印刷物等による効率的な大学進学情報提供事業実施状況</p>	「委員の協議により評定を決定」			<p>印刷物による大学進学情報提供事業実施状況に関し、ハートシステムの周知のため、刊行物・パンフレット・デジカード等による案内や各セミナー等での説明及び新聞及びインターネットでの情報提供を行った。</p>	A	<p>各セミナーでのパンフレット等による説明や高等学校関係者を中心にデジカード等による案内及び新聞、インターネットなどによって、適切に提供が行われている。</p>	
<p>大学入学広報等の大学から提供される情報の質的な向上を図るための事業を実施し、公表する。</p>	<p>大学入学広報セミナー等実施状況</p>	「委員の協議により評定を決定」			<p>各大学の真の姿を知らせること的重要性、情報内容の正確性、進路選択への有用性を高めるため、入学広報の質の向上とその伝達手段について検討する大学入学広報セミナーを開催した。</p>	A	<p>大学の情報提供の改善のために必要な大学入学広報セミナーについて、効果的に開催されている。</p>	
<p>高等学校と大学との連携強化を図り、大学入学志願者に対する適切な情報を提供するための事業を実施し、公表する。</p>	<p>大学ガイダンスセミナー等実施状況</p>	「委員の協議により評定を決定」			<p>全国的な視点から、高等学校と大学の現在の教育について、内容、システム等を理解し、将来の展望を考え合うため、大学ガイダンスセミナーを開催し、活発な意見交換を行った。</p>	A	<p>高等学校関係者と大学関係者の意見交換の場として、大学ガイダンスセミナーは、必要な開催が行われており、派生的な各方面への効果を評価する。</p>	
<p>進学情報サービス室において情報提供サービスを実施する。また、利用状況に応じ、適宜見直しを行う。</p>	<p>進学情報サービス室での情報提供状況</p>	「委員の協議により評定を決定」			<p>情報提供状況に関し、情報提供の一層の充実を図るため、全国6か所に進学情報サービス室を設置し、ハートシステムの利用、大学紹介ビデオの視聴、大学案内、履修要項等の最新資料を閲覧している。</p>	B	<p>進学情報サービス室を設置し、進路学習に必要な資料の閲覧をすることにより、おおむね効果を発揮しているが、より利用しやすい環境を整備するなど、改善すべき点もある。</p>	

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する委員の評価	留意事項
		A	B	C				
	・ 進学情報サービス室での情報提供サービス満足度	60%超	50・60%	50%未満	サービス室満足度調査では、サービス室の来室者1,566名中、1,284名(82.0%)が満足いく情報を得られたと答えている。	A	82%もの来室者が満足いく情報が得られたとしている。	
	・ 進学情報サービス室での情報提供サービス実施・利用状況及び見直し検討状況	「委員の協議により評定を決定」			進学情報サービス室に関し、利用状況及び費用対効果を考慮すると、利用者の増加に努める必要がある。 また、インターネットのブロードバンド化に伴う資料提供方法の変化により、進学情報サービス室の在り方を見直す必要があるものとする。	B	資料室について、一部活用されていない状況にあり、利用者の増加に努めることや運営方法等に改善すべきところがある。	
(4) 業務の公共性にかんがみ、管理・運営に関する情報及び事業等に関する情報を積極的に公開する。	(4) 管理・運営に関する情報及び事業等の情報等の積極的な公開状況	「委員の協議により評定を決定」			管理・運営に関する情報及び事業等の情報等の積極的な公開状況に関し、法令で義務付けられている事項については、官報公告、事務所への備え置き及びホームページへの掲載により、遺漏なく公表を行った。 また、その他管理・運営及び事業内容についても、ホームページへの掲載、印刷物等の発行等により積極的に情報公開を行った。	B	法令で定められたものについては、おおむね適切な公開が行われている。	
情報公開に係る窓口の整備を行うとともに、法令で定められた財務諸表等の情報を公開する。	法令で定められた財務諸表等の情報公開実施状況	—	100%	100%未満	法令で情報の公開を義務付けられている事項については、次のとおり遺漏なく公表を行った。ただし、評価委員会の意見を聴いた上で文部科学大臣の承認が必要な財務諸表については、承認を受け次第速やかに公表することとしている。 ・ 役員の任命 ・ 業務方法書 ・ 中期目標を達成するための計画(中期計画) ・ 事業年度の業務運営に関する計画(年度計画) ・ 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準 ・ 会計に関する事項についての規程等	B	適切に公開が行われている。	
管理・運営及び事業等の情報を、ホームページ等を活用して積極的に公開する。	管理・運営及び事業等の情報の公開状況	「委員の協議により評定を決定」			センター試験の円滑な実施及びその趣旨の広報・普及のため、ホームページ及び印刷物等を活用し、積極的に情報公開を行った。 また、センター試験等に関する情報についても、報道機関を通じて速やかかつ正確に提供を行った。	B	おおむね適切に公開がなされていると判断される。	
	・ ホームページでの情報公開状況	「委員の協議により評定を決定」			センター試験の出題教科・科目、受験案内、志願者数、試験問題の正解、平均点等の情報をホームページで公開するとともに、沿革、組織、年度計画・役員の任命などを掲載した管理運営、大学情報提供事業といったセンターの概要を公開した。	B	おおむね適切に公開がなされている。	・ 通常の情報提供はなされているが、今後、閲覧する側を考慮した、より分かりやすい情報提供を行うなど、更なる工夫・改善が期待される。
	・ 報道機関等への情報提供状況	「委員の協議により評定を決定」			センター試験等に関する発表を、資料提供、記者レク、写真取材により、文部科学記者会に対し行った。	B	おおむね必要な提供がなされている。	・ 通常の情報提供はなされているが、今後、閲覧する側を考慮した、より分かりやすい情報提供を行うなど、更なる工夫・改善が期待される。
	・ 志願者・報道機関・受験産業等による質問等への対応状況	「委員の協議により評定を決定」			志願者・報道機関・受験産業からの取材や質問等への対応を行うとともに、センター試験等に関する雑誌等への投稿を行った。	B	おおむね必要な対応が取られている。	・ 通常の情報提供はなされているが、今後、閲覧する側を考慮した、より分かりやすい情報提供を行うなど、更なる工夫・改善が期待される。

3. その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項等

中期計画 (年度計画)	評価指標又は評価項目	評価基準			指標又は評価項目に対する実績	評価	定性的評価	留意事項
		A	B	C				
(1) 施設・設備に関する計画	(1) 施設・設備に関する計画の策定				(本中期目標期間中においての計画はない。)			
(2) 人事に関する計画	(2) 人事に関する計画の策定・実施状況等	「委員の協議により評価を決定」			人事に関する計画の策定・実施状況等に関し、人事基本計画に基づき適切に人事管理を行った。 今後も、センターの慢性的な業務過多の状況、平成18年度からの新高等学校学習指導要領に基づくセンター試験の実施に伴う新たな業務の増加を考慮し、引き続き業務を精査し適正な職員数についての検討が必要と考えている。	B	業務過多の状況にあると思われ、業務の精査に加え、適切な職員数の確保等の検討が必要と考えられる。	
方針 人事に関する計画の策定・実施により、適切な内部管理事務を遂行する。	人事基本計画策定・実施状況	「委員の協議により評価を決定」			人事基本計画策定・実施状況に関し、職員の採用等、人事交流、人員の配分及び職員の配置、健康管理等、研修及び講習会等への参加についての基本的な計画を策定し、これに基づき適切に人事管理を行った。	B	職員の採用や人事交流、健康管理等、おおむね適切に実施されているが、その向上に向けて一層努力することが望ましい。	
人員に係る指標 常勤職員については、その職員数の抑制を図る。 (年度計画) 人員に係る指標 常勤職員については、職員数の適正化の観点から、適宜業務等を精査する。	人事管理状況	「委員の協議により評価を決定」			人事管理状況に関し、常勤職員、非常勤職員及び派遣職員についても、組織全体の業務を係単位まで精査し、適正な人員配分を図り、職務の効率的遂行を図った。	B	おおむね適正な人事管理がなされているが、一層効果的な人員配分を図ることを検討することが望ましい。	

注1 評価基準は、次のとおりとする。

A : 年度計画を十分に履行しており、中期目標及び中期計画に照らして極めて十分な実績を上げている。

B : おおむね年度計画を履行しており、中期目標及び中期計画に照らしておおむね十分な実績を上げている。

C : 年度計画を十分には履行しておらず、中期目標及び中期計画達成のために業務の改善を要する。

注2 大学入試センター試験の実施に関する評価は、独立行政法人大学入試センターの業務の範囲に係る評価である。(各大学等の業務に係る評価は含まない。)

注3 複数の指標を設定した場合の評価は、業務の重要度等を加味したものである。